

戦略
4

グリーン社会の構築

- ① 「資源循環型の徳島新時代」を実現するためには、「県廃棄物処理計画」に基づく「ごみ処理広域化の着実な推進」とともに、災害廃棄物の適正処理や海洋プラごみによる汚染防止が求められています。

- ①' 「資源循環型の徳島新時代」を実現するためには、~~「県廃棄物処理計画」に基づく「ごみ処理広域化の着実な推進」~~とともに、災害廃棄物の適正処理や海洋プラごみによる汚染防止が求められています。

【修正理由】

国の方針に基づき、長期的な視点により新たな「広域化・集約化計画」を策定する必要があるため。

戦略
5

健康づくりの推進と医療・介護・福祉の充実

- ② 地域における医師・看護職員の不足に加え、疾病構造の変化や医療の高度化、専門化といった医療ニーズの多様化に適切に対応し、新興・再興感染症等にも迅速・的確な対策を講じるため、医療人材の更なる確保や医療機関等との連携による持続可能な医療提供体制の構築が必要です。

- ②' 地域における医師・看護職員・~~薬剤師等~~の不足に加え、疾病構造の変化や医療の高度化、専門化といった医療ニーズの多様化に適切に対応し、新興・再興感染症等にも迅速・的確な対策を講じるため、医療人材の更なる確保や医療機関等との連携による持続可能な医療提供体制の構築が必要です。

【修正理由】

病院薬剤師の確保、地域偏在が課題となっているため。

戦略
8

観光立県の推進～徳島観光復活ビッグバン～

- ③ 徳島阿波おどり空港には国内ＬＣＣ、国際定期便が運航されておらず、四国への新幹線は「整備計画路線」への格上げが先延ばしにされている中、「人流・物流・商流」の拡大に向け、広域交通ネットワークの充実による県民・観光客が移動しやすい環境が求められています。

- ③' 徳島阿波おどり空港には~~国際定期便は就航しているものの~~国内ＬＣＣは運航されておらず、四国への新幹線は「整備計画路線」への格上げが先延ばしにされている中、「人流・物流・商流」の拡大に向け、広域交通ネットワークの充実による県民・観光客が移動しやすい環境が求められています。

【修正理由】

国際定期便の就航を踏まえ、時点修正。

- ④ コロナ禍で大きく減少した観光者数はインバウンドも含め回復傾向にあるものの、繁忙期と閑散期で観光者数の変動が大きいこと等により、本県の観光消費額は他都道府県と比べても低い状況であり、市町村、DMO※、地域コミュニティとも連携し、高付加価値なコンテンツの充実が求められています。

- ④' ~~コロナ禍で大きく減少した観光者数はインバウンドも含め回復傾向にあるものの、~~繁忙期と閑散期で観光者数の変動が大きいこと等により、本県の~~旅行~~消費額は他都道府県と比べても低い状況であり、市町村、DMO※、地域コミュニティとも連携し、高付加価値なコンテンツの充実が求められています。

【修正理由】

インバウンドの牽引によりコロナ禍で減少した観光客数はほぼ回復しているため、コロナ禍に係る文言を削除するとともに、観光消費に係る指標として、「観光消費額」から、直近の国計画等で採用されている「旅行消費額」に変更。

戦略
9

文化芸術の振興

- ⑤ 大阪・関西万博の開催を絶好の機会と捉え、地域の宝である文化財や本県の多彩なあわ文化について、世界を視野に入れた戦略的な魅力発信に取り組む必要があります。また、誰もがいつでもどこでも楽しく学べる文化の森となるよう、利便性や魅力度の更なる向上が求められています。

- ⑤' ~~大阪・関西万博の開催を絶好の機会と捉え、~~地域の宝である文化財や本県の多彩なあわ文化について、世界を視野に入れた戦略的な魅力発信に取り組む必要があります。また、誰もがいつでもどこでも楽しく学べる文化の森となるよう、利便性や魅力度の更なる向上が求められています。

【修正理由】
大阪・関西万博の閉幕を踏まえ、時点修正。

戦略
13

労働力・後継者不足対策の推進

- ⑥ コロナ禍においてテレワークの導入が進んだものの、経済活動が正常化するなかで、実施率が減少していることから、再度、テレワークをはじめとした多様な働き方の導入促進が求められています。

- ⑥' 近年の労働者ニーズは、「働きやすさ」や「福利厚生制度」、「ライフスタイルの調和」を重視する傾向が一層顕著であり、人材の採用・定着のためには、テレワークをはじめとした多様な働き方の導入促進や福利厚生制度の充実が求められています。

【修正理由】
コロナ禍による影響だけでなく、近年の労働者ニーズ全体を踏まえた現状分析となるよう文言を整理。

戦略
14

国内外から選ばれる魅力的な地域づくり

- ⑦ 本県の空き家率は10.3%と全国平均に比べて高く、更なる増加が見込まれる空き家や高架下をはじめとした社会インフラなど、既存ストックの有効活用が求められています。

- ⑦' 本県の総住宅数に占める「利用予定のない空き家」の割合は12.2%と全国平均に比べて高く、更なる増加が見込まれる空き家や高架下をはじめとした社会インフラなど、既存ストックを地域の資源として有効活用することが求められています。

【修正理由】
「空き家率」をわかりやすい表現に変更のうえ、最新数値「12.2%」に修正するとともに、空き家を「地域の資源」と捉えて利活用を推進していることを踏まえ、「地域の資源として有効活用すること」に修正。

- ⑧ バスや鉄道等の地域公共交通は、人口減少に加え、コロナ禍における在宅勤務・WEB会議の進展による利用者の減少、施設の老朽化、運転手不足の深刻化などにより、維持・存続が困難になっています。

- ⑧' バスや鉄道等の地域公共交通は、人口減少やライフスタイルの変化等による利用者の減少、施設の老朽化、運転手不足の深刻化などにより、維持・存続が困難になっています。

【修正理由】
コロナ禍による影響だけでなく、近年のライフスタイルの変化全体を踏まえた現状分析となるよう文言を整理。